



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	423,661	19.2	34,086	17.6	33,050	14.3	21,362	8.1
30年3月期第2四半期	355,319	11.8	28,982	55.6	28,925	58.6	19,769	50.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 14,818百万円(△26.9%) 30年3月期第2四半期 20,271百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	174.34	—
30年3月期第2四半期	161.31	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	929,630	453,628	47.2
30年3月期	894,835	444,964	48.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 438,712百万円 30年3月期 431,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	45.00	—
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、平成30年3月期の第2四半期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の第2四半期末配当金は40円となり、年間配当金合計は85円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	12.5	70,000	0.1	67,500	0.1	41,000	18.3	334.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	122,905,481株	30年3月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	376,303株	30年3月期	367,080株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	122,533,932株	30年3月期2Q	122,553,337株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移し、海外においては、米国は内外需要の回復により製造業の生産回復が持続し、中国では工業生産が堅調に推移したことなどから、世界的に機械需要が増加基調の中にありました。その一方で、貿易摩擦の懸念や朝鮮半島等での地政学上のリスクの継続、一部新興国での為替、金融不安の顕在化など依然として不透明感が残る状態でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2019」をスタートさせ、M&Aや設備投資など成長投資の積極的実施、業務品質の更なる改善への取組み、CSRの積極推進などの重点施策を推進してまいりました。

この結果、受注高につきましては、その他部門を除く全部門で増加し、前年同期比20%増の4,614億円となりました。また、売上高につきましても、その他部門を除く全部門で増加し、前年同期比19%増の4,237億円となりました。

損益面では、機械コンポーネントや船舶などの部門で減少したものの、建設機械や環境・プラントなどの部門で増加し、営業利益は前年同期比18%増の341億円、経常利益は前年同期比14%増の331億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比8%増の214億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

中小型の減速機、欧州や中国でのロボット用精密減速機の市況が堅調に推移したことや、Lafertグループ(Lafert S.p.A.等)を連結子会社化したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は683億円(前年同期比22%増)、売上高は624億円(前年同期比22%増)、営業利益は45億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械で中国の電気電子関連の高い需要が持続したこと、その他機種で医療向けの極低温冷凍機の需要が増加したことなどから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は981億円(前年同期比13%増)、売上高は870億円(前年同期比13%増)、営業利益は77億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、中国他海外向けで需要が伸長したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場が回復傾向にあることや国内需要も堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は1,524億円(前年同期比24%増)、売上高は1,442億円(前年同期比15%増)、営業利益は131億円となりました。

④ 産業機械部門

受注につきましては、産業用タービンが前年同期に比べ減少しましたが、製鉄向けが好調であった運搬機械事業などが増加し、前年同期に比べ増加しました。売上につきましては、受注同様に産業用タービンが減少したものの、多くの受注残がある鍛造プレスを中心に産業機器事業が増加したことなどにより、前年同期に比べ増加しました。この結果、受注高は432億円(前年同期比8%増)、売上高は416億円(前年同期比8%増)、営業利益は30億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては、修理船の受注はあったものの、市況低迷が継続し前年同期と同様に新造船の受注はありませんでした。また、引渡しにつきましては、前年同期は3隻でありましたが、当期は2隻でした。この結果、受注高は121億円(前年同期比53%増)、売上高は190億円(前年同期比4%増)、営業利益は11億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業につきましては、バイオマス発電設備の受注は前年同期に比べ減少したものの Sumitomo SHI FW Energie B.V. を連結子会社化したことから、受注、売上ともに前年同期に比べ増加しました。一方、水処理プラント事業につきましては、受注は前年同期に比べ増加したものの、売上は前年同期に比べ減少しました。この結果、受注高は836億円(前年同期比21%増)、売上高は660億円(前年同期比61%増)、営業利益は36億円となりました。

⑦ その他部門

受注高は37億円(前年同期比4%減)、売上高は34億円(前年同期比11%減)、営業利益は12億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べてたな卸資産が212億円、無形固定資産が153億円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が156億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比348億円増の9,296億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が84億円、有利子負債残高が37億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比261億円増の4,760億円となりました。

純資産は、利益剰余金が159億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比87億円増の4,536億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.9ポイント減の47.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は518億円(前年同期は450億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益328億円、売上債権の減少額278億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額203億円、法人税等の支払額85億円です。

投資活動による資金の減少は347億円(前年同期は252億円の資金の減少)となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出206億円によるものです。

財務活動による資金の減少は79億円(前年同期は187億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払額55億円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比320億円増の931億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日の決算短信で公表した平成31年3月期の連結業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(平成31年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	850,000	64,000	61,800	38,000	310.11
今回発表予想(B)	890,000	70,000	67,500	41,000	334.61
増減額(B-A)	40,000	6,000	5,700	3,000	—
増減率(%)	4.7	9.4	9.2	7.9	—
(ご参考)前期実績	791,025	69,921	67,466	34,660	282.83

海外向けの需要が増加している油圧ショベル事業が好調であることに加えて、新規取得したモータ事業の連結化により、売上高・営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に関し、平成30年5月8日に公表した平成31年3月期の連結業績予想を上方修正することといたします。

なお、第3四半期連結会計期間以降の主な為替レートは、1ドル=110円、1ユーロ=125円と想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,233	95,396
受取手形及び売掛金	269,409	253,802
たな卸資産	167,400	188,568
その他	30,597	31,826
貸倒引当金	△4,055	△3,782
流動資産合計	551,584	565,811
固定資産		
有形固定資産		
土地	107,826	107,557
その他(純額)	131,770	136,591
有形固定資産合計	239,596	244,148
無形固定資産		
のれん	18,030	33,442
その他	32,319	32,253
無形固定資産合計	50,349	65,695
投資その他の資産		
その他	58,830	59,287
貸倒引当金	△5,524	△5,312
投資その他の資産合計	53,306	53,975
固定資産合計	343,251	363,818
資産合計	894,835	929,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,227	192,603
短期借入金	33,516	34,081
1年内返済予定の長期借入金	7,801	2,908
保証工事引当金	13,478	14,412
その他の引当金	5,679	5,098
その他	102,984	117,537
流動負債合計	347,684	366,638
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	2,864	10,927
引当金	155	154
退職給付に係る負債	40,466	40,741
再評価に係る繰延税金負債	20,730	20,713
その他	17,972	16,827
固定負債合計	102,187	109,364
負債合計	449,871	476,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,267	25,267
利益剰余金	314,296	330,161
自己株式	△1,000	△1,035
株主資本合計	369,434	385,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,406	5,258
繰延ヘッジ損益	925	△420
土地再評価差額金	40,831	40,813
為替換算調整勘定	17,565	10,754
退職給付に係る調整累計額	△3,153	△2,958
その他の包括利益累計額合計	61,574	53,447
非支配株主持分	13,956	14,916
純資産合計	444,964	453,628
負債純資産合計	894,835	929,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	355,319	423,661
売上原価	268,015	323,170
売上総利益	87,304	100,491
販売費及び一般管理費	58,322	66,406
営業利益	28,982	34,086
営業外収益		
受取利息	245	336
受取配当金	590	517
その他	1,639	1,540
営業外収益合計	2,474	2,393
営業外費用		
支払利息	517	528
為替差損	319	1,094
その他	1,695	1,806
営業外費用合計	2,532	3,428
経常利益	28,925	33,050
特別損失		
減損損失	114	201
特別損失合計	114	201
税金等調整前四半期純利益	28,811	32,849
法人税等	8,002	9,501
四半期純利益	20,809	23,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,040	1,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,769	21,362

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	20,809	23,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,259	△150
繰延ヘッジ損益	△117	△1,343
土地再評価差額金	7	—
為替換算調整勘定	△2,508	△7,233
退職給付に係る調整額	821	189
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	△538	△8,530
四半期包括利益	20,271	14,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,350	13,253
非支配株主に係る四半期包括利益	1,920	1,565

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (29/4 ~ 29/9)	当第2四半期 (30/4 ~ 30/9)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	56,128	68,254	12,126	21.6
精密機械	86,472	98,107	11,635	13.5
建設機械	122,424	152,406	29,982	24.5
産業機械	40,155	43,231	3,077	7.7
船舶	7,928	12,132	4,204	53.0
環境・プラント	68,847	83,591	14,744	21.4
その他	3,828	3,686	△142	△3.7
合計	385,781	461,406	75,624	19.6

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (29/4 ~ 29/9)		当第2四半期 (30/4 ~ 30/9)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	51,246	5,272	62,409	4,457	11,163	△815
精密機械	76,815	7,768	87,014	7,665	10,200	△103
建設機械	125,620	8,280	144,234	13,091	18,614	4,811
産業機械	38,498	2,986	41,604	2,999	3,106	13
船舶	18,250	2,024	18,987	1,061	736	△964
環境・プラント	41,034	1,590	65,987	3,625	24,953	2,035
その他	3,856	1,059	3,426	1,194	△430	135
調整額	—	3	—	△7	—	△10
合計	355,319	28,982	423,661	34,086	68,342	5,104

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (30.3.31)	当第2四半期末 (30.9.30)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
機械コンポーネント	36,783	42,627	5,845	15.9
精密機械	77,456	88,548	11,092	14.3
建設機械	58,053	66,225	8,172	14.1
産業機械	98,937	100,564	1,627	1.6
船舶	49,790	42,935	△6,855	△13.8
環境・プラント	231,172	248,775	17,603	7.6
その他	1,484	1,744	260	17.5
合計	553,675	591,420	37,745	6.8

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (29/4～29/9)	当第2四半期 (30/4～30/9)	増減
税金等調整前四半期純利益	28,811	32,849	4,039
減価償却費	10,696	12,557	1,861
売上債権の増減額(△は増加)	25,740	27,812	2,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,549	△20,306	△8,757
仕入債務の増減額(△は減少)	1,176	7,129	5,952
法人税等の支払額	△9,428	△8,489	940
その他	△398	212	610
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,047	51,764	6,717
固定資産の取得による支出	△12,859	△14,445	△1,586
その他	△12,309	△20,246	△7,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,168	△34,691	△9,523
借入金等の増減額(△は減少)	△11,364	△633	10,730
配当金の支払額	△5,509	△5,511	△3
その他	△1,800	△1,716	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,672	△7,861	10,811
その他	△1,124	△1,632	△509
現金及び現金同等物の期首残高	61,017	85,503	24,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,101	93,083	31,982